

平成23年度事業計画及び業務収支予算書について

次のとおり議決を求めます。

◎事業計画

I 基本方針

わが国農業は、食料自給率の低下をはじめ、耕作放棄地の増加、農家戸数の減少、また、グローバル化に伴う輸入農産物への依存や競争力の低下など、近年の農業形態のさまざまな問題に直面している。

このため、後継者の確保と農業の持続的な発展を目指し農政面では、「新たな食料・農業・農村基本計画」の下で、食料自給率の向上と米の戸別所得補償制度が本年度から本格実施され、畑作物も実施されることとなった。このような中、組合は、制度との関連性とその的確な対応とともに、農業災害のセーフティ・ネットとしての本来の役割を一層発揮していくことが重要である。

また、農業共済関係予算については、平成21年の事業仕分け以降、縮減が続いており、平成23年度についても縮減が予測されることから今後の円滑な事業運営に支障が生じることのないよう、組織体制強化計画に基づく安定的な事業運営と業務の効率・適正執行にいつそう努めなければならない。

組合も合併8年目を迎え、平成22年度より実施の『チャレンジ500』運動による引受拡大を全面に掲げ、地域農業の変化を見据えた新たな展開を図り、組合員への的確な対応により、NOSA Iの使命である「農業経営の安定」に向けて、一層の引受拡大に努める。また、その実績を評価・反省するとともに、コンプライアンスの徹底にも努める。

II 実施方策と引受計画

共済目的		23年度		22年度	共済目的		23年度		22年度
		計画規模	引受率	引受実績			計画規模	引受率	引受実績
農作物共済	水 稲	26,000 ha	99.0 %	26,538 ha	畑作物共済	大 豆	1,260 ha	90.0 %	1,192 ha
	麦	5,100 ha	100.0 %	4,961 ha		そば	2,960 ha	80.0 %	2,378 ha
家畜共済	乳用牛	1,850 頭	74.0 %	1,753 頭	園芸施設共済	ガラス室	29 棟	45.3 %	29 棟
	肥育牛	3,100 頭	82.7 %	3,059 頭		プラスチックハウス	1,585 棟	44.0 %	1,457 棟
	豚	250 頭	50.0 %	237 頭	任意共済	建 物	4,623 億円	46.8 %	4,538 億円
果樹共済	な し	34 ha	50.0 %	17 ha		農機具	181 億円	30.8 %	151 億円
	か き	21 ha	50.0 %	7 ha	※ 任意共済引受計画は共済金額 建物引受率については棟数、農機具 については台数ベース				
	う め	250 ha	50.0 %	89 ha					

○実施方策

『共済事業共通』

- 1) 有資格資源の適正把握と引受拡大
- 2) 基準（標準）収穫量の適正な設定
- 3) 最高補償割合選択の普及・定着
- 4) 共済金額の適正な設定
- 5) 加入申込書・共済掛金等の期限内徴収の徹底

1. 農作物共済（水稻・麦）

本年産水稻は、米の計画的生産対策等に基づく生産目標数量等を勘案し計画
また、麦については、県の作付目標面積を参考に計画

- 1) 生産調整部局との一体化の積極的推進
- 2) 戸別所得補償制度との連携

2. 家畜共済（乳牛・肉牛・種豚）

有資格頭数及び引受実績、個体ごとの適正価額を勘案し計画

- 1) 異動通知の徹底（トレーサビリティとの整合性）

3. 果樹共済（なし・かき・うめ）

結果樹面積及び目標引受率を基礎として計画

- 1) チャレンジ500運動による引受拡大（営農支援）
- 2) 集団引受の推進（共同選果場との連携）

4. 畑作物共済（大豆・そば）

県の作付目標面積を参考に計画

- 1) 戸別所得補償制度との連携
- 2) 県単事業から制度共済へのスムーズな移行（そば）

5. 園芸施設共済

特定園芸施設の設置状況及び引受実績、時価現有率を勘案し計画

- 1) チャレンジ500運動による引受拡大（加入奨励・営農支援）

6. 任意共済（建物・農機具）

- 1) チャレンジ500運動による引受拡大（キャンペーンの実施）
- 2) 事業推進基礎組織の育成（モデル集落の設定）
- 3) 提案型推進による引受拡大
- 4) 農機具販売業者との連携による引受拡大

Ⅲ 損害評価の適正化

損害評価の適正化は、共済事業の基本条件であり、共済金決定の基礎となり、組合員の信頼の指標ともなる重要なことであることから、次の事項を重点的に取り組み、評価の適正化を期す

1. 損害発生の早期把握と公平かつ適正な評価
2. 損害評価の技術向上を図るため損害評価員、損害評価会委員の研修開催
3. 関係機関団体との連携による損害評価の適正化及び迅速化

Ⅳ 損害防止事業の実施

1. 農作物共済・果樹・畑作・園芸施設共済
 - 1) 鳥獣害対策事業の実施
 - 2) 防除機貸出事業の実施

Ⅴ 地域支援事業の実施

H22年度事業数	16事業
H23年度事業数	17事業
予 算 総 額	70,197千円
	(前年比 730千円)

※事業内容は、【別紙 平成23年度 農業共済主要事業P127】のとおり。

2. 家畜共済

- 1) 特定損害防止事業の効果的な実施（繁殖障害における検査）

VI 業務執行体制の整備

将来にわたって安定的に事業を実施するため、合併8年目の評価・反省を踏まえ、執行体制の強化、業務の効率化、収入の確保対策に集中した組織体制とし、組合の事業運営の強化を図る。

1. 業務の効率化

- 1) 農家ニーズ・事業成果を踏まえた事業展開及び業務の効率化
- 2) 情報システムの適正運用による事務処理の簡素合理化
- 3) 地域グループ制の実施による、農家密着型業務の実施

2. 収入の確保

- 1) 引受拡大の取組強化、余裕金の効率運用、新たな収入確保対策による運営基盤の強化

3. 執行体制の強化

- 1) ビジョンに基づく業務・事業推進
- 2) コンプライアンスの徹底、対応部署の明確化
- 3) 職員の資質向上に係る研修体系の強化
NPO型ボランティア事業による研修実施
- 4) 事業規模検証からの地域グループ担当の見直し

Ⅶ 共済目的の種類別計画

共済目的 の種類 項目	組合員数	農作物共済				家畜共済						果樹共済					
		水稲		麦		乳用	乳用	肥育用	肥育用	その他	その他	種豚	なし		かき	うめ	
		一筆方式	品質方式	一筆方式	災害収入方式	成牛	子牛等	成牛	子牛	成牛	子牛等		半相殺方式	全相殺方式	全相殺方式	全相殺方式	災害収入方式
区域内の概数	人 34,430	a 2,626,000.0		a 510,000.0		頭 1,300	頭 1,200	頭 2,700	頭 400	頭 300	頭 350	頭 500	a 6,800.0		a 4,200.0	a 49,900.0	
前年度引受実績	23,136	2,593,307.3	60,529.8	30.1	496,083.2	1,136	617	2,279	221	257	302	237	573.6	1,134.2	679.5	2,933.9	6,001.4
本年度引受計画	22,800	2,496,000.0	104,000.0	0.0	510,000.0	1,150	700	2,300	270	250	280	250	1,130.0	2,270.0	2,100.0	8,200.0	16,750.0
本年度予定引受率	% 66.2	% 99.0		% 100.0		% 88.5	% 58.3	% 85.2	% 67.5	% 83.3	% 80.0	% 50.0	% 50.0		% 50.0	% 50.0	
前年度対比率	% 98.5	% 98.0		% 102.8		% 101.2	% 113.5	% 100.9	% 122.2	% 97.3	% 92.7	% 105.5	% 199.1		% 309.1	% 279.2	

共済目的 の種類 項目	畑作物共済					園芸施設共済							任意共済	
	大豆			そば		ガラス室	プラスチックハウス						建物	農機具
	一筆方式	半相殺方式	全相殺方式	制度事業全相殺方式	県単事業一筆方式	Ⅱ類	Ⅱ類	Ⅲ類	Ⅳ類甲	Ⅳ類乙	V類	Ⅵ類		
区域内の概数	a 140,000.0			a 370,000.0		棟 64	棟 2,831	棟 457	棟 73	棟 177	棟 34	棟 33	棟 97,000	台 20,800
前年度引受実績	35,799.9	6,737.7	76,649.1	211,481.4	26,281.5	29	1,100	213	36	59	18	31	43,216	4,954
本年度引受計画	40,600.0	7,400.0	78,000.0	266,000.0	30,000.0	29	1,199	233	39	65	18	31	45,350	6,400
本年度予定引受率	% 90.0			% 80.0		% 45.3	% 42.4	% 51.0	% 53.4	% 36.7	% 52.9	% 93.9	% 46.8	% 30.8
前年度対比率	% 105.7			% 124.5		% 100.0	% 109.0	% 109.4	% 108.3	% 110.2	% 100.0	% 100.0	% 104.9	% 129.2

Ⅷ 農業共済事業の規模

1. 農作物、家畜、果樹、畑作物、園芸施設共済事業の規模

共済目的			引 受		共 済 金 額	共 済 掛 金			保 険 料 (D)	交付金又は 納入保険料 (E)=(B)-(D)	手持共済 掛 金 (F)=(A)-(D)	備 考
			本年度計画	前年度実績		総 額 (A)	国庫負担金 (B)	農家負担金 (C)				
農 作 物	水 稲	一 筆 方 式	2,496,000.0 a	2,593,307.3 a	17,176,024	73,857	36,928	36,929	1,202	35,726	72,655	
			86,311,680 kg	89,645,755 kg								
	麦	品 質 方 式	104,000.0 a	60,529.8 a	922,923	7,217	3,608	3,609	1,024	2,584	6,193	
		一 筆 方 式	0.0 a	30.1 a	0	0	0	0	0	0	0	0
		0 kg	540 kg									
	計	災害収 入方式	510,000.0 a	496,083.2 a	2,346,424	164,813	87,186	77,627	26,186	61,000	138,627	
			3,110,000.0 a	3,149,950.4 a	20,445,371	245,887	127,722	118,165	28,412	99,310	217,475	
		86,311,680 kg	89,646,295 kg									
家 畜	乳 成 用 牛	頭	1,150	1,136	147,437	32,771	16,369	16,402	13,172	3,197	19,599	
			700	617	15,172	2,179	1,089	1,090	865	224	1,314	
	乳 子 牛 等	肥 育 用 成 牛	2,300	2,279	296,941	14,472	7,236	7,236	5,677	1,559	8,795	
		肥 育 用 子 牛	270	221	12,681	3,984	1,992	1,992	1,367	625	2,617	
	そ の 他 肉 用 成 牛	そ の 他 肉 用 子 牛 等	250	257	28,939	1,921	960	961	700	260	1,221	
		種 豚	280	302	9,837	1,564	782	782	520	262	1,044	
	計		250	237	6,273	585	234	351	251	△ 17	334	
			5,200	5,049	517,280	57,476	28,662	28,814	22,552	6,110	34,924	

項 目		引 受		共 済 金 額	共 済 掛 金			保 険 料 (D)	交付金又は 納入保険料 (E)=(B)-(D)	手持共済 掛 金 (F)=(A)-(D)	備 考
		本年度計画	前年度実績		総 額 (A)	国庫負担金 (B)	農家負担金 (C)				
果 樹	なし	半相殺	a 1,130.0	a 573.6	千円 29,071	千円 958	千円 479	千円 479	千円 419	千円 60	千円 539
		全相殺	2,270.0	1,134.2	68,281	2,524	1,262	1,262	1,106	156	1,418
	かき	全相殺	2,100.0	679.5	17,440	1,151	575	576	848	△ 273	303
	うめ	全相殺	8,200.0	2,933.9	72,251	5,202	2,601	2,601	3,186	△ 585	2,016
		災害収入	16,750.0	6,001.4	164,659	10,702	5,351	5,351	5,483	△ 132	5,219
	計	30,450.0	11,322.6	351,702	20,537	10,268	10,269	11,042	△ 774	9,495	
	畑 作 物	大豆	一 筆	40,600.0	35,799.9	106,035	21,949	12,072	9,877	10,970	1,102
半相殺			7,400.0	6,737.7	22,088	5,080	2,794	2,286	2,738	56	2,342
全相殺			78,000.0	76,649.1	261,916	65,479	36,013	29,466	36,726	△ 713	28,753
そば		国全相	266,000.0	211,481.4	706,666	126,493	69,571	56,922	68,879	692	57,614
		県一筆	30,000.0	26,281.5	16,128	2,903	1,451	1,451	—	—	—
計		422,000.0	356,949.6	1,112,833	221,904	121,901	100,002	119,313	1,137	99,688	
園 芸 施 設	ガラス室Ⅱ類	棟	棟	棟	棟	棟	棟	棟	棟	棟	棟
		29	29	63,668	48	24	24	6	18	42	
	プラスチックハウス	Ⅱ 類	1,199	1,100	378,547	13,461	6,730	6,731	3,554	3,176	9,907
		Ⅲ 類	233	213	148,471	2,871	1,435	1,436	427	1,008	2,444
		Ⅳ類甲	39	36	68,390	561	280	281	70	210	491
		Ⅳ類乙	65	59	149,685	618	309	309	77	232	541
		Ⅴ 類	18	18	23,733	133	66	67	52	14	81
Ⅵ 類	31	31	2,578	51	25	26	12	13	39		
計	1,614	1,486	835,072	17,743	8,869	8,874	4,198	4,671	13,545		
合 計	—	—	23,262,258	563,547	297,422	266,124	185,517	110,454	375,127		

2. 任意共済事業の規模

項 目 共済目的		引 受		共 済 金 額	共 済 掛 金			再 共 済 掛 金 C	再 共 済 手 数 料 D	手持共済 掛 金 A-B-C+D	備 考		
		本年度計画	前年度実績		総 額 A	純共済掛金	事務費賦課金 B						
建 物	総 合	棟 2,350	棟 2,101	千円 23,690,830	千円 56,613	千円 39,629	千円 16,984	千円 16,984	千円 6,454	千円 29,099	引受内容の検証		
	火 災	43,000	41,115	438,592,260	323,268	177,785	145,483	96,980	36,642	117,447			
	計	45,350	43,216	462,283,090	379,881	217,414	162,467	113,964	43,096	146,546			
農 機 具	屋外使用型	台 5,700	台 4,302	17,100,000	68,400	47,880	20,520	—	—	47,880			
	屋内使用型	700	652	980,000	1,960	1,666	294	—	—	1,666			
	計	6,400	4,954	18,080,000	70,360	49,546	20,814	—	—	49,546			
合 計		—	—	480,363,090	450,241	266,960	183,281	113,964	43,096	196,092			
再 共 済 割 合					30.0	%		再共済手数料率		総 合		38.0	%
								火 災		38.0		%	

※ 引受方式

品質方式	おおむね全量をJA等に出荷している農家を対象とし、過去5年間のデータをもとに引受けし、農家単位で収穫量の減収及び品質低下を伴う生産金額の減少を補てん対象とします
災害収入方式	
全相殺方式	おおむね全量をJA等に出荷している農家を対象とし、農家ごとに過去の出荷データにより引受けし、農家単位で収穫量の減収のみを補てん対象とします
半相殺方式	農家ごとに全耕地の平年収量をもとに引受けし、農家単位で収穫量の減収のみを補てん対象とします
一筆方式	一筆ごとに平年収量をもとに引受けし、一筆単位で収穫量の減収のみを補てん対象とします

◎業務収支予算書

(収入の部)

(単位：千円)

損益計算書科目	内 訳	本年度予算額 (A)	前年度予算額 (B)	増 減(△) (A)-(B)	摘 要
前期繰越業務残金		9,900,000	9,900,000	0	
受取補助金	受取補助金(国庫)	435,784,000	460,877,000	△ 25,093,000	国からの補助金
	受取補助金(県費)	442,000	835,000	△ 393,000	キャリア形成促進助成金
	小 計	436,226,000	461,712,000	△ 25,486,000	
賦 課 金	水稻共済割	26,000,000	26,250,000	△ 250,000	
	麦共済割	2,550,000	2,500,000	50,000	
	家畜共済割	3,595,000	3,668,000	△ 73,000	
	果樹共済割	352,000	306,000	46,000	
	畑作物共済割	1,960,000	1,672,000	288,000	
	園芸施設共済割	1,224,000	1,225,000	△ 1,000	
	組合員割	2,280,000	2,458,000	△ 178,000	
	小 計	37,961,000	38,079,000	△ 118,000	
受託収入		11,171,000	11,971,000	△ 800,000	県単そば共済事業等
損害防止収入		1,000,000	1,200,000	△ 200,000	高性能防除機貸出料
受取利息		135,316,000	130,420,000	4,896,000	有価証券利息等
事業勘定受入	農作物共済勘定受入	44,590,000	44,035,000	555,000	水稻特別積立金取崩(農作物損防事業)
	園芸施設共済勘定受入	1,000,000	0	1,000,000	園芸特別積立金取崩(雪害対策事業)
	任意共済勘定受入	188,281,000	185,029,000	3,252,000	建物・農機具共済事務費(賦課金)
	小 計	233,871,000	229,064,000	4,807,000	
業務雑収入		1,912,000	2,644,000	△ 732,000	団体保険奨励金等
業務固定化債権引当金戻入		1,000	1,000	0	
建設引当金戻入		25,900,000	1,000	25,899,000	
修繕引当金戻入		1,000	1,000	0	
更新引当金戻入		10,500,000	9,000,000	1,500,000	公用車7台分, A E D 2台分財源
基本財産積立金戻入	固定設備積立金戻入	3,135,000	3,627,000	△ 492,000	公用車廃車3台分
	無形固定資産積立金戻入	115,000	19,000	96,000	公用車リサイクル料3台分、寮敷金分
	小 計	3,250,000	3,646,000	△ 396,000	
事務機械化準備金戻入		1,249,000	10,000,000	△ 8,751,000	
業務引当金戻入		7,414,000	0	7,414,000	
退職金原資付加金収入		3,500,000	3,500,000	0	
有価証券処分益		1,000	1,000	0	有価証券償還益
業務財産処分益		1,000	1,000	0	
業務雑利益		1,000	1,000	0	
合 計		919,175,000	911,142,000	8,033,000	

(支出の部)

(単位：千円)

損益計算書科目	内 訳	本年度予算額 (A)	前年度予算額 (B)	増 減(△) (A)-(B)	摘 要
人件費	役員報酬	22,016,000	22,016,000	0	役員
	職員給料手当	414,760,000	408,471,000	6,289,000	職員(診療所職員を除く)
	法定福利費	71,527,000	69,627,000	1,900,000	健康保険料、厚生年金掛金等
	厚生福利費	3,819,000	4,894,000	△ 1,075,000	健康検診料、慶弔費等
	退職給与引当金繰入	10,077,000	8,681,000	1,396,000	
	退職給与金	22,000,000	1,000,000	21,000,000	1名分
	(-)退職給与引当金戻入	(-) 22,000,000	(-) 1,000,000	△ 21,000,000	
	賃金	12,835,000	15,042,000	△ 2,207,000	嘱託・臨時職員雇用
	小 計	535,034,000	528,731,000	6,303,000	
旅費交通費	役員旅費交通費	1,076,000	1,490,000	△ 414,000	県内外会議等旅費
	職員旅費交通費	6,601,000	7,905,000	△ 1,304,000	県内外会議・研修旅費
	小 計	7,677,000	9,395,000	△ 1,718,000	
事務費	通信運搬費	15,029,000	16,397,000	△ 1,368,000	電話・郵便料
	図書印刷費	13,283,000	14,908,000	△ 1,625,000	総代会資料、一般印刷、図書等
	消耗品費	6,390,000	9,232,000	△ 2,842,000	事務用消耗品等
	手数料	4,129,000	4,149,000	△ 20,000	J A 振替事務手数料等
	小 計	38,831,000	44,686,000	△ 5,855,000	
業務費	会議費	3,927,000	4,574,000	△ 647,000	共済連絡員会議等
	交際費	500,000	500,000	0	慶弔費等
	講習会費	1,179,000	971,000	208,000	研修会等
	業務支払利息	200,000	200,000	0	短期借入の利子
	委託費	20,308,000	27,395,000	△ 7,087,000	システム処理料、県単そば共済事業
	報酬	29,920,000	29,920,000	0	共済連絡員手当等
	委員等旅費	2,467,000	2,967,000	△ 500,000	総代会バス・委員旅費等
	諸謝金	860,000	831,000	29,000	研修会講師等謝金
	小 計	59,361,000	67,358,000	△ 7,997,000	
普及推進費	広報費	20,275,000	21,085,000	△ 810,000	広報誌「ほなみ」発行費、事業PR費
	事業奨励費	46,986,000	42,200,000	4,786,000	任意共済事業推進費、共済事業加入促進推進費等
	小 計	67,261,000	63,285,000	3,976,000	
施設費	光熱水費	6,959,000	6,523,000	436,000	電気、上下水道料等
	備用品費	3,965,000	2,540,000	1,425,000	事務用備品、新築格納庫内備品等
	燃料費	6,727,000	6,727,000	0	ガソリン代
	賃借料	14,053,000	19,066,000	△ 5,013,000	事務機器・自動車リース料等
	修繕維持費	12,792,000	15,702,000	△ 2,910,000	会館・事務機器・自動車維持費等
	保険料	1,819,000	2,545,000	△ 726,000	建物・自動車保険料
	車両リサイクル費	23,000	19,000	4,000	公用車廃車リサイクル料3台分
	小 計	46,338,000	53,122,000	△ 6,784,000	

損益計算書科目	内 訳	本年度予算額 (A)	前年度予算額 (B)	増 減(△) (A)-(B)	摘 要
損害評価費	報酬	4,040,000	4,040,000	0	評価員・評価会委員報酬
	旅費	701,000	802,000	△ 101,000	会議等旅費
	会議費	1,109,000	1,084,000	25,000	評価会・評価員会議
	賃金	5,028,000	4,744,000	284,000	損害評価日当等
	賃借料	1,000,000	882,000	118,000	自動車リース料
	燃料費	310,000	310,000	0	ガソリン代
	実測費	323,000	711,000	△ 388,000	自動車借上料、燃料費、賃金
	雑費	2,869,000	3,397,000	△ 528,000	実測圃場謝礼等
	小 計	15,380,000	15,970,000	△ 590,000	
損害防止費	薬剤費	186,000	200,000	△ 14,000	家畜特損薬剤費
	賃借料	22,309,000	26,991,000	△ 4,682,000	貸出防除機リース料
	技術者雇上料	743,000	770,000	△ 27,000	家畜特損事業に係る技術料
	委託費	23,300,000	16,053,000	7,247,000	鳥獣害対策事業費
	修理費	981,000	2,471,000	△ 1,490,000	貸出防除機点検料
	小 計	47,519,000	46,485,000	1,034,000	
諸税負担金	公課費	2,565,000	2,373,000	192,000	自動車税、固定資産税（土地）等
	協会負担金	3,461,000	3,540,000	△ 79,000	NOSA I 全国負担金
	関係団体負担金	2,634,000	2,911,000	△ 277,000	会議・研修会負担金等
	小 計	8,660,000	8,824,000	△ 164,000	
事業勘定繰入	家畜共済勘定繰入	40,817,000	39,851,000	966,000	
業務雑費		5,878,000	5,755,000	123,000	総代会・修景経費等
業務固定化債権引当金繰入		1,000	1,000	0	
建設引当金繰入		1,000	1,000	0	
修繕引当金繰入		1,000	1,000	0	
更新引当金繰入		1,000	1,000	0	
基本財産積立金繰入	固定設備積立金繰入	38,343,000	19,002,000	19,341,000	新規公用車7台、AED導入2台、格納庫建設
	無形固定資産積立金繰入	71,000	263,000	△ 192,000	新規公用車7台（リサイクル費用）
	団体出資積立金繰入	1,000	1,000	0	
	小 計	38,415,000	19,266,000	19,149,000	
事務機械化準備金繰入		1,000	1,000	0	
業務引当金繰入		1,000	1,000	0	
有価証券処分損		1,000	1,000	0	
業務財産処分損		3,132,000	3,624,000	△ 492,000	公用車廃車3台分
業務固定化債権回収不能損		1,000	1,000	0	
業務雑損失		1,000	1,000	0	
予備費		4,863,000	4,781,000	82,000	
合 計		919,175,000	911,142,000	8,033,000	

◎家畜診療所収支予算書

(収入の部)

(単位：千円)

損益計算書科目	内 訳	本年度予算額 (A)	前年度予算額 (B)	増 減(△) (A)-(B)	摘 要
家畜共済掛金 (乙部分)		11,000,000	11,500,000	△ 500,000	乳牛・肉牛・種豚 (乙部分)
診療収入	病傷事故	5,880,000	6,276,000	△ 396,000	初診料、限度超過、病傷共済金
	病傷事故外	450,000	300,000	150,000	
	雑収入	130,000	0	130,000	畜産協会 技術料
	小 計	6,460,000	6,576,000	△ 116,000	
業務勘定受入		40,817,000	39,851,000	966,000	
合 計		58,277,000	57,927,000	350,000	

(支出の部)

(単位：千円)

損益計算書科目	内 訳	本年度予算額 (A)	前年度予算額 (B)	増 減(△) (A)-(B)	摘 要
診療人件費	職員給料手当	35,750,000	35,423,000	327,000	診療所職員
	法定福利費	5,928,000	5,713,000	215,000	健康保険料、厚生年金等掛金
	厚生福利費	141,000	212,000	△ 71,000	健康検診料等
	小 計	41,819,000	41,348,000	471,000	
一般旅費		505,000	525,000	△ 20,000	県内外会議等旅費
診療補填金		6,600,000	7,500,000	△ 900,000	指定獣医師診療の技術料相当分
診療所維持費	事務費	174,000	0	174,000	書籍、印刷物
	修理費	20,000	120,000	△ 100,000	診療車等整備
	小 計	194,000	120,000	74,000	
往診費		1,217,000	968,000	249,000	燃料費
賃借料		2,560,000	2,692,000	△ 132,000	自動車・検査器具リース料
医療品消耗費		4,800,000	4,200,000	600,000	医薬品等
委託費		60,000	42,000	18,000	医療廃棄物処理代
雑費		5,000	10,000	△ 5,000	他団体総会出席費等
減価償却費		100,000	110,000	△ 10,000	医療器具機械の減価償却費
予備費		417,000	412,000	5,000	
合 計		58,277,000	57,927,000	350,000	

◎防災事業収支予算書

(収入の部)

(単位：千円)

損益計算書科目	内 訳	本年度予算額 (A)	前年度予算額 (B)	増 減(△) (A)-(B)	摘 要
受取補助金		860	1,260	△ 400	家畜特定損害防止事業費
損害防止収入		1,000	1,200	△ 200	貸出用高性能防除機・除雪機(貸出料)
事業勘定受入	農作物勘定受入	44,590	44,035	555	水稻特別積立金取崩額
	園芸施設共済勘定受入	1,000		1,000	
	小 計	45,590	44,035	1,555	
業務勘定受入		756	1,625	△ 869	
合 計		48,206	48,120	86	

(支出の部)

(単位：千円)

損益計算書科目	内 訳	本年度予算額 (A)	前年度予算額 (B)	増 減(△) (A)-(B)	摘 要
事務費	図書印刷費	39	60	△ 21	家畜特定損害防止事業(印刷費)
施設費	保険料	182	185	△ 3	貸出用高性能防除機(任意保険料)
損害防止費	薬剤費	186	200	△ 14	家畜特定損害防止事業(指定獣医師薬剤費)
	賃借料	22,309	26,991	△ 4,682	貸出用高性能防除機・除雪機(リース料)
	技術者雇上料	743	770	△ 27	家畜特定損害防止事業(指定獣医師技術料)
	委託費	23,300	16,053	7,247	鳥獣害対策事業
	修理費	981	2,471	△ 1,490	貸出用高性能防除機(修理・点検費)
	小 計	47,519	46,485	1,034	
事業勘定繰入		466	1,390	△ 924	
合 計		48,206	48,120	86	